

平成20年5月29日

自由民主党

総裁 福田 康夫 様

原油価格高騰対策に係る要望

自由民主党新潟県支部連合会

会 長 稲 葉 大 和
幹 事 長 石 井 修
総 務 会 長 三 林 碩 郎
政 務 調 査 会 長 小 野 峯 生

原油価格高騰対策に係る要望

長引く原油価格の高騰により、生活に関するあらゆる物価が高騰し国民の生活に多大な影響を及ぼしている状況にある。

企業においても中小企業から大手企業まで軒並みに原材料や燃料費等の高騰により減益となっており、特に、トラック輸送をはじめとする輸送業界においては、長年の低運賃からの脱却ができない状況の中で、このたびの原油価格の高騰が更なる追い討ちをかける形となり深刻な状況に陥っていることから、早急な対応が求められているところである。

また、農林水産業においても、資材の高騰やハウス栽培における燃料費、漁船の燃料代、畜産業における家畜飼料の高騰等が非常に大きく、廃業をも視野に入れなければならないほど大きな負担となっている。

このような状況の中、党本部においてはすでに「原油価格高騰対策 PT」の中間報告がなされ、政府も原油価格高騰対策を行っているところであるが、原油生産国の政情不安や採油コストの上昇、あるいは石油増産を行わないことなどと併せて、世界的な金利上昇の中で米国をはじめとする投機マネーの対象となり、一層の原油価格の高騰が続く中で、決め手となる対策も無く国民の生活は依然として厳しい状況にある。

市町村はじめ、都道府県においても、原油価格高騰に係る対策が各種行われているが、いずれにおいても厳しい財政状況にあることから、国による支援が必要とされている状況にある。

よって、党本部におかれては、より一層の原油価格高騰対策の充実・強化を図るとともに、国による地方自治体への支援を強化するよう強く国へ要望するとともに、併せて、早急に省エネルギー技術開発等に関する施策の充実と石油をはじめとする化石燃料に代わる代替エネルギーの開発技術等の強化を図る施策を充実強化することなどを政府に強く求めることを要望する。

平成 20 年 5 月吉日

各 位

自由民主党新潟県支部連合会
幹 事 長 石 井 修
政務調査会長 小 野 峯 生

謹啓

新緑の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、長引く原油価格の高騰により、生活に関するあらゆる物価が高騰し国民の生活に多大な影響を及ぼしている状況にあります。

中小企業から大手企業まで軒並みに原材料や燃料費等の高騰により減益となっており、特に、トラック輸送をはじめとする輸送業界においては、長年の低運賃からの脱却ができない状況の中で、このたびの原油価格の高騰が更なる追い討ちをかける形となり深刻な状況に陥っていることから、早急な対応が求められているところであります。

また、農林水産業においても、資材の高騰やハウス栽培における燃料費、漁船の燃料代、畜産業における家畜飼料の高騰等が非常に大きく、その他あらゆる産業において大きな影響を受けており、廃業をも視野に入れなければならないほど大きな負担となっている状況にあります。

政府・与党においてもすでに対策を行っているところでありますが、原油生産国の政情不安や採油コストの上昇、あるいは世界的な金利上昇の中で米国をはじめとする投機マネーの対象となり、一層の原油価格の高騰が続く状況にあることから、更なる対策が求められております。

すでに自民党県連といたしましても党本部へ強く要望をいたしている所ですが、このような状況を踏まえ、特に原油価格高騰の影響を強く受けている関連業界の皆様方と共々、一日も早い国民生活の安定を図るため強力な原油価格高騰対策を実施するよう強く国へ要望いたしたいと存じます。

つきましては、皆様方から原価価格高騰に関する具体的な対策についての要望を承りたいと存じますので、ご案内申し上げます。

謹白

記

要望先：自由民主党政務調査会

〒950-0965

新潟市中央区新光町15-5

TEL 025-280-5474

FAX 025-280-5496

担当：小島

案内先：県商工会議所連合会、県中小企業団体中央会、県商工会連合会、県経営者協会、
県農業団体中央会、県漁業協同組合、県森林組合連合会、県バス協会、県トラック協会、
県内航海運組合、県建設業協会、県石油政治連盟、